



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 勝宏

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡 泰宏

TEL 03-5719-4775

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期第3四半期 | 20,587 | △1.1 | △231 | — | △227 | — | △321 | — |
| 27年2月期第3四半期 | 20,826 | △6.9 | △330 | — | △324 | — | △258 | — |

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △315百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △256百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期第3四半期 | △6.35 | — |
| 27年2月期第3四半期 | △5.11 | — |

(注) 平成28年及び平成27年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期第3四半期 | 9,905 | 3,304 | 33.3 | 65.17 |
| 27年2月期 | 9,495 | 3,631 | 38.2 | 71.73 |

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 3,297百万円 27年2月期 3,629百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | — | 0.50 | — | 0.00 | 0.50 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年2月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年2月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については差し控させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注)なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社キヅキについては、株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年2月期3Q | 52,640,000 株 | 27年2月期 | 52,640,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期3Q | 2,038,500 株 | 27年2月期 | 2,038,500 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年2月期3Q | 50,601,500 株 | 27年2月期3Q | 50,601,500 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益・雇用・所得環境の改善により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化など、景気下振れリスクが存在しており先行き不安定感のある状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当第3四半期連結累計期間の売上は、マルチパッケージ販売事業におきましては、EC売上が前期比1億8千1百万円増加したことに加え、平成26年12月以降に出店した店舗等による増加が5千1百万円あったものの、既存店売上が前期比△1億3百万円及び閉店による減収が3億4千万円並びにFC収入の減収が1千3百万円あった事等により、2億3千5百万円の減収（前期比1.1%減）となりました。

これに、カード事業を加えた当第3四半期連結累計期間の連結売上高は205億8千7百万円（前期比1.1%減）、連結営業損失は2億3千1百万円（前期は連結営業損失3億3千万円）、連結経常損失は2億2千7百万円（前期は連結経常損失3億2千4百万円）、連結四半期純損失は3億2千1百万円（前期は連結四半期純損失2億5千8百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業におきましては、厳しい経営環境を前提としながらも利益が確保できる体制を作るため、以下の目標を期初に掲げ取り組んでおります。

- ① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減
 - ・店舗運営コストの低減
 - ・販促手法の見直し、販促コストの低減
 - ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減
- ② 次の成長に向けた施策
 - ・売り場効率の改善（新商材の導入、育成）
 - ・店舗網の拡大
 - ・商材の卸売（BtoB）及びFC展開

カード事業におきましては、当初計画の通り単独での事業展開だけではなく、他企業とのアライアンスによる拡大を目指し、候補となる企業との提携を模索しております。

(当第3四半期連結累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上述の目標に沿って以下のような施策を実施しました。

- ① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減
 - ・店舗運営コストの低減

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパート・アルバイトのスキルアップにより、必要な労働時間（工数）を確保しつつ総人件費を抑制できる体制構築を推進している中、正社員の適正配置と合わせたパート・アルバイトの戦力化を着実に進めております。また、店舗効率の向上の取り組みにおいては当第3四半期連結累計期間において、不採算の直営店3店舗の閉店を実施いたしました。
 - ・販促手法の見直し、販促コストの低減

販促施策の効果的な運用を目的として、当第3四半期連結累計期間においてティーツーポイントサービスにおけるポイント還元率の変更を実施いたしました。
 - ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

その他の固定コストの低減として、過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費、保守料等を削減しております。
- ② 次の成長に向けた施策の実施
 - ・売り場効率の改善（新商材の導入、育成）

売り場効率の改善として進めておりましたフィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーの導入について、第2四半期連結累計期間までのテスト導入を経て、当第3四半期連結累計期間においては8店舗へのコレクターズコーナーの本格導入を目的とした改装を実施いたしました。導入店舗におきましては当該店舗の利益率改善につながるなどの効果が出てきており、今後本格導入店舗の拡充を図ってまいります。
 - ・店舗網の拡大

M&Aによる出店拡大については、それぞれ候補となる物件を厳選し協議を進めている中、当第3四半期連結累計期間内においては、フィギュア及びホビー商品の充実を図った「古本市場コレクターズ喜連西店」、古着専門店「モ・ジュール」2店舗をオープンしました。また、最終四半期に向けてトレカ専門店の出店を準備しており、今後も店舗網の拡大に努めてまいります。
 - ・商材の卸売（BtoB）及びFC展開

トレーディングカード専門店である「トレカパーク」についてはFC展開を進めており、当第3四半期連結累計期間においてFC店16店舗と順調に拡大しているところです。当該FC店へのトレーディングカードの卸売及びロイヤルティの収益は、当社BtoB事業の部門貢献利益として連結営業利益の押上げ要因として見込まれることから、今後更なるFCの開拓チャネルの開発への取り組みを強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は99億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千万円増加いたしました。これは主に商品在庫の増加及び現預金の増加によるものです。負債合計は、66億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億3千7百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。純資産は33億4百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億2千7百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については差し控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社キヅキについては、株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,785千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更により当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,017,128 | 2,194,353 |
| 売掛金 | 304,103 | 370,083 |
| 商品 | 3,716,997 | 4,113,068 |
| 貯蔵品 | 25,528 | 25,348 |
| その他 | 483,228 | 440,619 |
| 流動資産合計 | 6,546,986 | 7,143,473 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 519,820 | 463,399 |
| その他(純額) | 466,446 | 465,089 |
| 有形固定資産合計 | 986,266 | 928,488 |
| 無形固定資産 | 220,622 | 237,247 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,275,150 | 1,196,603 |
| その他 | 466,445 | 399,693 |
| 投資その他の資産合計 | 1,741,595 | 1,596,296 |
| 固定資産合計 | 2,948,484 | 2,762,033 |
| 資産合計 | 9,495,470 | 9,905,506 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 724,314 | 1,459,802 |
| 短期借入金 | 700,000 | 900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,033,184 | 753,672 |
| 未払法人税等 | 19,385 | 41,639 |
| 賞与引当金 | 51,737 | — |
| ポイント引当金 | 204,859 | 207,930 |
| 資産除去債務 | 13,518 | 6,042 |
| その他 | 619,086 | 525,588 |
| 流動負債合計 | 3,366,084 | 3,894,676 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,548,486 | 1,739,722 |
| 退職給付に係る負債 | 401,435 | 425,073 |
| 資産除去債務 | 445,095 | 444,907 |
| その他 | 102,637 | 96,990 |
| 固定負債合計 | 2,497,654 | 2,706,693 |
| 負債合計 | 5,863,739 | 6,601,369 |

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,165,507 | 1,165,507 |
| 資本剰余金 | 1,119,796 | 1,119,796 |
| 利益剰余金 | 1,493,113 | 1,155,845 |
| 自己株式 | △141,897 | △141,897 |
| 株主資本合計 | 3,636,519 | 3,299,250 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,260 | 4,851 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △15,212 | △6,296 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,951 | △1,444 |
| 新株予約権 | 2,164 | 6,330 |
| 純資産合計 | 3,631,731 | 3,304,136 |
| 負債純資産合計 | 9,495,470 | 9,905,506 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 20,826,269 | 20,587,620 |
| 売上原価 | 15,004,320 | 14,851,504 |
| 売上総利益 | 5,821,948 | 5,736,116 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,152,218 | 5,967,757 |
| 営業損失(△) | △330,269 | △231,641 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,845 | 2,637 |
| 受取賃貸料 | 53,457 | 52,753 |
| 持分法による投資利益 | 528 | 10,186 |
| その他 | 21,016 | 23,495 |
| 営業外収益合計 | 77,848 | 89,073 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,220 | 25,079 |
| 不動産賃貸費用 | 43,102 | 41,598 |
| その他 | 812 | 17,937 |
| 営業外費用合計 | 72,135 | 84,615 |
| 経常損失(△) | △324,556 | △227,182 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 24 | 2,164 |
| 特別利益合計 | 24 | 2,164 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,908 | 7,458 |
| 減損損失 | - | 14,671 |
| 店舗閉鎖損失 | 5,875 | 34,379 |
| その他 | - | 954 |
| 特別損失合計 | 8,783 | 57,463 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △333,315 | △282,481 |
| 法人税等 | △74,791 | 39,001 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △258,524 | △321,483 |
| 四半期純損失(△) | △258,524 | △321,483 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △258,524 | △321,483 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,424 | △3,409 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 8,916 |
| その他の包括利益合計 | 2,424 | 5,507 |
| 四半期包括利益 | △256,099 | △315,975 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △256,099 | △315,975 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | マルチパッケージ 販売事業 | カード事業 | 合計 |
|-------------------|------------------|---------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,820,307 | 5,961 | 20,826,269 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 20,820,307 | 5,961 | 20,826,269 |
| セグメント利益又は損失(△) | 303,873 | △76,684 | 227,189 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 227,189 |
| 全社費用(注) | △557,459 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △330,269 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | マルチパッケージ 販売事業 | カード事業 | 合計 |
|-------------------|------------------|---------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,585,143 | 2,477 | 20,587,620 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 20,585,143 | 2,477 | 20,587,620 |
| セグメント利益又は損失(△) | 373,187 | △78,644 | 294,542 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 294,542 |
| 全社費用（注） | △526,184 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（△） | △231,641 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、「その他事業」としていた「カード事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マルチパッケージ販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は14,671千円であります。